

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

平成26年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は916人（自動車運送事業416人、都市高速鉄道事業485人、船舶運航事業15人）で、前年度に比べ6人（0.7%）増加している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は594.8kmで、前年度と比べ0.7km（0.1%）増加している。在籍車両数は532両（乗合バス532両）で、前年度に比べ2両（0.4%）増加している。また、年間走行キロ数は15,015千kmで、前年度に比べ110千km（0.7%）増加している。

年間輸送人員は44,779千人で、前年度に比べ247千人（0.6%）増加しており、1日平均輸送人員は122.7千人で、前年度に比べ0.7千人（0.6%）増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は77.3kmで、前年度に比べ0.3km（0.4%）増加しており、実働1日1車当たりの輸送人員は230.6人で、前年度に比べ0.4人（0.2%）増加している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	22	23	24	25	26	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	584.2	585.0	590.7	594.1	594.8	0.7	0.1
在籍車両数 (両)	(514)	(516)	(521)	(530)	(532)	(2.0)	(0.4)
	514	516	521	530	532	2	0.4
年間輸送人員 (千人)	(40,677)	(40,487)	(43,786)	(44,532)	(44,779)	(247)	(0.6)
	40,677	40,487	43,786	44,532	44,779	247	0.6
1日平均輸送人員 (千人)	(111.4)	(110.9)	(120.0)	(122.0)	(122.7)	(0.7)	(0.6)
	111.4	110.9	120.0	122.0	122.7	0.7	0.6
年間走行キロ数 (千km)	(14,342)	(14,588)	(14,782)	(14,905)	(15,015)	(110)	(0.7)
	14,342	14,588	14,782	14,905	15,015	110	0.7
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	(216.7)	(214.9)	(230.3)	(230.2)	(230.6)	(0.4)	(0.2)
	216.7	214.9	230.3	230.2	230.6	0.4	0.2
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	(76.4)	(77.5)	(77.7)	(77.0)	(77.3)	(0.3)	(0.4)
	76.4	77.5	77.7	77.0	77.3	0.3	0.4

(注) 上段()内は、乗合バス分の内書で、下段は、乗合バス分と貸切バス分の計である。

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は14.8km、在籍車両数は84両、また、年間走行キロ数は1,729千kmで、それぞれ前年度と同数になっている。

年間輸送人員は60,664千人で、前年度に比べ192千人(0.3%)増加しており、1日平均輸送人員は166.2千人で、前年度に比べ0.5千人(0.3%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は297kmで、前年度に比べ1km(0.3%)減少しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,609人で、前年度に比べ6人(0.2%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	22	23	24	25	26	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	84	84	84	84	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	54,448	54,316	58,724	60,472	60,664	192	0.3
1日平均輸送人員 (千人)	149.2	148.8	160.9	165.7	166.2	0.5	0.3
年間走行キロ数 (千km)	1,681	1,676	1,729	1,729	1,729	0	0.0
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,418	2,420	2,525	2,603	2,609	6	0.2
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	299	299	297	298	297	▲1	▲0.3

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻、また、年間運航キロ数は58千km、1日平均運航キロ数は159kmで、それぞれ前年度と同数になっている。

年間輸送人員は170千人で、前年度に比べ17千人(11.1%)増加しており、1日平均輸送人員は466人で、前年度に比べ47人(11.2%)増加している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	22	23	24	25	26	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	171	152	157	153	170	17	11.1
1日平均輸送人員 (人)	468	416	430	419	466	47	11.2
年間運航キロ数 (千km)	57	48	58	58	58	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	156	132	159	159	159	0	0.0

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は103億96百万円、経常費用は105億66百万円となっており、この結果、経常収支比率は98.4%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経常損益は1億70百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ24百万円（12.4%）減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、4億49百万円の純損失が生じており、前年度に比べ2億22百万円（97.8%）増加している。

累積欠損金は62億49百万円で、前年度に比べ4億49百万円（7.7%）増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は497円4銭で、前年度に比べ7円9銭（1.4%）の減少、費用は698円70銭で、前年度に比べ5円91銭（0.9%）の増加となっており、費用が収入を201円66銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は18億9百万円で、前年度に比べ1億89百万円（11.7%）増加している。

このうち、建設改良費は13億36百万円で、前年度に比べ1億46百万円（12.2%）増加しており、企業債償還金は4億72百万円で、前年度に比べ44百万円（10.3%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の13億79百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の1億56百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は73.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は26.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	10,244	10,214	10,072	10,187	10,396	209	2.1
経 常 収 益	B	10,244	10,212	10,072	10,186	10,396	210	2.1
営 業 収 益	C	7,247	7,180	7,510	7,514	7,463	▲51	▲0.7
うち料金収入		7,000	6,944	7,273	7,282	7,229	▲53	▲0.7
特 別 利 益		0	2	0	0	0	0	—
総 費 用	D	10,406	10,341	10,239	10,414	10,845	431	4.1
経 常 費 用	E	10,406	10,225	10,239	10,380	10,566	186	1.8
営 業 費 用		10,188	9,796	10,183	10,326	10,491	165	1.6
うち職員給与費		5,383	4,689	4,728	4,393	4,139	▲254	▲5.8
支 払 利 息		17	16	15	13	13	0	0.0
特 別 損 失		0	116	0	34	279	245	723.5
経 常 損 益		▲162	▲13	▲167	▲194	▲170	24	▲12.4
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	162	13	167	194	170	▲24	▲12.4
純 損 益		▲162	▲127	▲167	▲227	▲449	▲222	97.8
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		162	127	167	227	449	222	97.8
累 積 欠 損 金	G	5,279	5,406	5,573	5,800	6,249	449	7.7
不 良 債 務	H	546	0	0	4	275	271	6,775.0
経 常 収 支 比 率 B/E		98.4	99.9	98.4	98.1	98.4	0.3	—
総 収 支 比 率 A/D		98.4	98.8	98.4	97.8	95.9	▲1.9	—
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 F/C	2.2	0.2	2.2	2.6	2.3	▲0.3	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	72.8	75.3	74.2	77.2	83.7	6.5	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	7.5	0.0	0.0	0.1	3.7	3.6	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	—
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0.0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	—
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	0	0	1	1	0.0	—
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	—
車 キ ロ 当 た り 収 入 (円)		505.30	492.19	508.05	504.13	497.04	▲7.09	▲1.4
車 キ ロ 当 た り 費 用 (円)		710.36	671.51	688.88	692.79	698.70	5.91	0.9
料金収入 に対する割合	職 員 給 与 費	76.9	67.5	65.0	60.3	57.3	▲3.0	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	4.9	4.9	5.1	5.9	6.5	0.6	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	404	602	523	1,190	1,336	146	12.2		
	企業債償還金	340	339	369	428	472	44	10.3		
	うち建設改良費のためのもの	340	339	369	428	472	44	10.3		
	その他	1	1	1	2	1	▲1	0.0		
	計	745	942	893	1,620	1,809	189	11.7		
同 上 財 源	内部資金	18	167	284	345	156	▲189	▲55.1		
	外部資金	398	775	609	1,271	1,379	108	8.5		
	企業債	365	511	504	786	899	113	14.4		
	うち建設改良費のためのもの	365	511	504	786	899	113	14.4		
	外部資金のうち 他会計出資金	55	56	64	78	94	16	20.5		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	5	70	12	373	378	5	1.3		
	国・県補助金	26	61	33	12	7	▲5	▲50.0		
	繰越事業財源(▲)	53	0	4	0	0	0	—		
計	416	942	893	1,616	1,535	▲82	▲5.0			
財源不足額	329	0	0	4	274	271	6,775.0			
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	329	0	0	4	274	271	6,775.0			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗 合			対キロ制		貸 切	
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	初乗り(円)	賃率(円銭)	実施日	改定率(%)
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) 1 ()は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

2 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.35km（営業キロ13.59km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は165億7百万円、経常費用は130億37百万円となっており、この結果、経常収支比率は126.6%となり、前年度に比べ12.3ポイント低下している。

経常損益は34億70百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ8億93百万円（20.5%）減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、33億10百万円の純利益が生じており、前年度に比べ10億53百万円（24.1%）減少している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は460億54百万円で、前年度に比べ30億58百万円（6.2%）減少している。

このうち、建設改良費は332億8百万円で、前年度に比べ18億64百万円（5.3%）減少しており、企業債償還金は128億46百万円で、前年度と比べ11億94百万円（8.5%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の368億31百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の76億82百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は72.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は15.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
総 収 益 A		14,232	14,738	15,492	15,577	16,507	930	6.0
経 常 収 益 B		14,232	14,738	15,492	15,577	16,507	930	6.0
営 業 収 益 C		10,892	10,790	11,666	11,931	11,887	▲44	▲0.4
うち料金収入		9,998	9,913	10,704	10,943	10,909	▲34	▲0.3
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	皆増
総 費 用 D		11,752	12,260	11,425	11,214	13,198	1,984	17.7
経 常 費 用 E		11,752	12,200	11,422	11,214	13,037	1,823	16.3
営 業 費 用		9,515	10,087	9,600	9,580	11,581	2,001	20.9
うち職員給与費		2,724	2,717	2,725	2,582	2,797	215	8.4
支 払 利 息		2,224	2,080	1,807	1,619	1,435	▲184	▲11.4
特 別 損 失		0	60	3	0	160	160	皆増
経 常 損 益		2,480	2,538	4,071	4,363	3,470	▲893	▲20.5
経 常 利 益		2,480	2,538	4,071	4,363	3,470	▲893	▲20.5
経 常 損 失 F		0	0	0	0	0	0	—
純 損 益		2,480	2,478	4,068	4,363	3,310	▲1,053	▲24.1
純 利 益		2,480	2,478	4,068	4,363	3,310	▲1,053	▲24.1
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 G		104,205	101,727	97,659	93,296	89,572	▲3,724	▲4.0
不 良 債 務 H		2,430	2,509	1,640	1,350	1,418	68	5.1
経 常 収 支 比 率 B/E		121.1	120.8	135.6	138.9	126.6	▲ 12.3	—
総 収 支 比 率 A/D		121.1	120.2	135.6	138.9	125.1	▲ 13.8	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	956.7	942.8	837.1	782.0	753.5	▲ 28.5	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	22.3	23.3	14.1	11.3	11.9	0.6	—
総 事 業 数 I		1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J		0	0	0	0	0	0.0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K		1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L		1	1	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	14,158	32,076	47,278	35,072	33,208	▲ 1,864	▲5.3		
	企業債償還金	13,471	15,500	14,225	14,040	12,846	▲ 1,194	▲8.5		
	うち建設改良費のためのもの	9,027	9,026	8,810	8,364	7,071	▲ 1,293	▲15.5		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	27,629	47,576	61,503	49,112	46,054	▲ 3,058	▲6.2		
同 上 財 源	内部資金	4,226	4,839	6,596	7,561	7,682	121	1.6		
	外部資金	20,973	40,228	53,266	40,201	36,831	▲ 3,370	▲8.4		
	企業債	15,001	13,376	19,056	15,582	13,743	▲ 1,839	▲11.8		
	うち建設改良費のためのもの	8,838	5,853	13,696	11,048	10,684	▲ 364	▲3.3		
	他会計出資金	2,566	6,223	9,280	6,671	6,363	▲ 308	▲4.6		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	667	677	688	699	682	▲ 17	▲2.4		
	他会計補助金	2,781	8,075	12,427	8,490	8,299	▲ 191	▲2.2		
	国・県補助金	2,427	7,260	10,961	7,170	6,638	▲ 532	▲7.4		
	繰越事業財源(▲)	3,769	44	45	0	0	0	—		
計	25,199	45,067	59,862	47,762	44,513	▲ 3,248	▲6.8			
財源不足額	2,430	2,509	1,640	1,350	1,540	190	14.1			
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	2,430	2,509	1,640	1,350	1,540	190	14.1			

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

ウ 船舶運航事業（法非適用）

船舶運航事業の収益的収支における総収益は2億24百万円で、前年度に比べ19百万円（9.3%）増加しており、総費用は2億17百万円で、前年度に比べ19百万円（9.6%）増加している。その結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度に比べ121千円（1.8%）増加（第9表は単位：百万円のため0百万円）している。

資本的収支における収入は4百万円で、前年度に比べ81千円（1.8%）増加（第9表は単位：百万円のため0百万円）しており、支出は11百万円で、前年度に比べ202千円（1.8%）増加（第9表は単位：百万円のため0百万円）している。その結果、収支差引では7百万円の赤字となり、前年度に比べ121千円（1.8%）減少（第9表は単位：百万円のため0百万円）している。

資本的収支の内訳をみると、支出では地方債償還金が11百万円で、前年度と比べ202千円（1.8%）増加（第9表は単位：百万円のため0百万円）している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
								a	b
的 収 支	収 入 益	総 収 益 A	212	214	209	205	224	19	9.3
		営 業 収 益	83	65	77	75	84	9	12.0
		うち料金収入	83	65	77	75	84	9	12.0
		営 業 外 収 益	128	149	131	130	140	10	7.7
		うち他会計繰入金	83	73	82	75	78	3	4.0
	支 出	総 費 用 B	191	207	202	198	217	19	9.6
		営 業 費 用	184	197	193	194	204	10	5.2
		うち職員給与費	131	136	137	137	142	5	3.6
		営 業 外 費 用	7	10	9	4	13	9	225.0
		うち支払利息	2	1	1	1	0	▲1	皆減
収 支 差 引 (A-B) C		21	7	7	7	7	0	1.8	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	4	4	4	4	4	0	1.8
		地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
		他 会 計 繰 入 金	4	4	4	4	4	0	1.8
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	支 出	資 本 的 支 出 E	25	11	11	11	11	0	1.8
		建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	—
		地 方 債 償 還 金 e	25	11	11	11	11	0	1.8
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲21	▲7	▲7	▲7	▲7	0	1.8	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		15	15	15	15	15	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+e)		98.1	98.1	97.9	97.9	98.0	0.1	—	